

秦野市議会議員

やひろ伸二



議会だより

連絡先:

〒259-1392 秦野市堀山下1番地

TEL. 0463-88-2777 (後援会事務所)

ホームページ: <https://www.shinjiyahiro.com>

令和6年3月秦野市議会第1回定例会月会議報告



令和6年3月秦野市議会第1回定例会月会議(予算議会)が、2月26日~3月26日の日程で開催され、市長提出議案22件、報告7件、陳情1件、議提議案1件を審議・議決しました。主な内容は以下の通りです。

1. 令和6年度予算案を承認

<令和6年度予算の総額>

会計区分	令和6年度	令和5年度	伸率
一般会計	605億8,000万円	555億7,000万円	9.0%
水道事業会計	32億6,500万円	38億5,000万円	△15.2%
公共下水道事業会計	51億6,600万円	55億3,300万円	△6.6%
国民健康保険事業特別会計	165億9,100万円	170億9,600万円	△3.0%
介護保険事業特別会計	144億9,200万円	139億6,800万円	3.8%
後期高齢者医療事業特別会計	32億3,900万円	28億5,700万円	13.4%
合計	1,033億3,300万円	988億7,400万円	4.5%

令和6年度の全6会計(一般、水道事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の予算合計額は過去最高額となる1,033億3,300万円と前年度に比べ4.5%増となり、そのうちの一般会計予算は605億8,000万円と前年度に比べ50億1,000万円(9%)増となりました。

歳入は、前年度に比べ市税が7億円となるものの定額減税による減収を7億円と見込む一方で、その補填として、国から交付される地方特例交付金7億円増が見込まれています。

歳出は、介護保険事業と後期高齢者医療事業への繰出金の増加や、小児医療費助成事業の対象年齢拡大、児童手当制度拡充などにより、扶助費が増加となりました。大型建設事業としては、伊勢原市との共同消防指令センターや都市計画道路菩提横野線・矢坪沢の整備、秦野駅南部土地区画整理事業などにより、前年度に比べ77.0%増となります。この予算案を審査した結果、原案通り承認されました。

私は、子育て支援策などを評価し賛成しました。

<一般会計予算で金額が大きい主な事業(給与費以外)>

事業名	予算額
介護給付・訓練等給付費	41億1,440万円
生活保護費	37億139万円
施設型給付費(子ども・子育て支援給付)	30億5,036万円
市債償還元金	32億7,245万円
児童手当費	22億9,390万円
介護保険事業特別会計繰出金	22億1,057万円

<主な新規事業>

事業名	予算額
クアーズテック秦野カルチャーホール管理運営費	16億4,705万円
秦野市・伊勢原共同消防指令センター施設整備費	10億8,220万円
電子地域通貨事業費	2億2,048万円
基幹系システム標準化対応事業	3億2,857万円

2. 小児医療費助成 高校生まで拡大(令和6年10月~)



本市は、子どもの居住地によって受けられる医療サービスが異なることは望ましくないと、これまで全国一律の制度となるよう国へ制度創設を要望していました。現在、物価高騰が続く中、子育て世帯の負担が増加する中、本市は対象年齢を高校生(18歳年度末年齢)まで拡大するとの提案がなされ、賛成全員で可決しました。

なお、実施は令和6年10月1日からとなり、半年間で約4,000万円を見込んでいます。

3. 企業誘致など支援策を改正

企業の事業拠点の新設、増設及び移転先として本市が選択されるよう、施設整備や雇用等に対する支援策を拡充

し、条例適用期限を延長するため下記の通り改正する提案がなされ、賛成多数で可決しました。

私は戸川土地区画整理事業(産業利用促進ゾーン)への誘致ならびに既存企業の継続のための施策であり、また私が所属する西湘地域連合(労働組合)からも要望が出ていたことを考慮し賛成しました。



<改正の概要>

項	項目	内容
1	適用期限の延長	(前): 令和8年3月31日まで (改): 令和13年3月31日まで
2	雇用促進奨励金の適用要件拡大	(前): 新規雇用した市民10名以上(中小企業者は5名以上) (改): 新規雇用した市民及び市外からの転入者10名以上(中小企業者は5名以上、更に、本社機能を本市内に移転した事業者は1名以上)
3	企業立地等奨励金の新設	(新): 立地及び施設再整備に係る投下資本額の10分の1に相当する額(限度額5,000万円)を交付
4	市内企業活用奨励金	(新): 建設工事や生産設備の導入等を市内企業に発注した場合、発注金額の100分の5に相当する額(限度額300万円)を交付
5	見学・体験施設設置奨励金	(新): 見学・体験機能等を持った施設の設置費用の100分の5に相当する額(限度額300万円)を交付

令和6年3月第1回定例月会議 一般質問内容 やひろ伸二



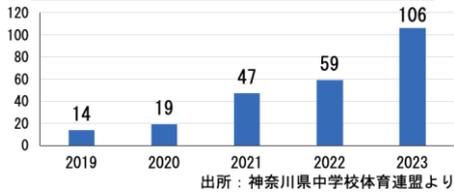
私の人生にとっても大きな影響を与えた中学校部活動が、2025年度までに休日の部活動を地域へ移行完了することが国から発表され、本市の状況について質問しました。また、会派視察で訪れた霧島市(鹿児島県)が民間主導で実施している「リノベーションまちづくり」のエッセンスを本市でも取り入れられないかと考え質問しました。主な内容は下記の通りです。

1. 中学校部活動の地域移行の状況について

質問

(1) 中学校部活動の地域移行は①教員の多忙化問題による働き方改革、②生徒数の減少により団体スポーツのチーム編成が困難、の2点で国の検討が進められた。本市は1年間の試行を加えると2年が経過しているが進捗は？

神奈川県合同部活動実施校数の推移(校)



- (2) 現状の課題と解決策は？
- (3) 2年後に100%の移行が完了した場合の費用は？また、どのような課題があるのか？

回答

- (1) 本市は、「地域学校協働活動との連携」「スポーツ協会や各種目競技団体との連携」「近隣大学や総合型地域スポーツクラブとの連携」の3つのスキームを学校に提示し各校に合わせた取組みをバックアップしている。令和5年度は中学校部活動の休日移行は約30%と計画通り進んでいる。
- (2) 本市では生徒・保護者並びに教職員の意識改革と、部活動の教育的な意義を大切にするという方針で進めている。今後の課題は、①生徒数の減少に伴う教職員数の減少、②コーチング等の専門性の高まり、③学校部活動が担ってきた教育的意義の継承、が必要である。
- (3) 試算の一例だが、市内の全部活動で休日の地域移行を指導者1名で月一回実施した場合は、約389万円となり、現状の予算規模では市として全額の謝金支給は難しい。県全体で部活動に関する予算が増額されるという情報もなく、現在も要望を行っている。



◆◆ 意見・要望 ◆◆

本市での謝金は、現在1回3,000円で、試合や遠征などの引率で6時間と仮定した場合の時給は500円、4時間の場合は時給750円、3時間の場合は1,000円と神奈川県の最低賃金をクリアしていない。生徒の負担を軽減するためにも、本市での助成が難しい場合には、国や県の助成など継続的な要望をお願いします。

2. まちのリノベーションについて

質問

- (1) 「リノベーションまちづくり」とは、今ある地域資源(自然環境や食、人、空き家・空き店舗などの遊休不動産など)を活用し新たな事業を小さく生み出すとともに、地域の方々と一緒にコミュニティを育みながらエリアの価値を向上させる、民間主導のまちづくりの手法である。本市でも空き店舗が増加しているように感じているが空き店舗数の把握はされているのか？
- (2) 「空き店舗活用事業補助金制度」の活用状況は？
- (3) 霧島市では、女性の起業家など趣味で繋がる方々も多く空家や空き店舗などを活用しリノベーションなどで小規模な事業を行っている。本市の空家・空き店舗と起業家を繋ぐ支援策の検討は？

02 都市建設課の巡回視察 **リノベーションまちづくり**

リノベーションまちづくりの4つの鍵

- Act Now
できることから始めよう
- 民間資金の活用
補助金に頼らない計画をつくろう
- 民間主導の公民連携
官民のパートナーシップを築こう
- 民間主導の公民連携
官民のパートナーシップを築こう

出所：霧島市リノベーションまちづくり推進ガイドラインより

回答

- (1) 空き店舗数の調査は「商業実態調査」の中で約5年に1回実施し、商店会エリアの店舗を対象に調査し、令和元年度の調査では、商店会エリアの店舗総数1,238店舗のうち、秦野駅が46、渋沢駅が44、鶴巻温泉駅が10、東海大学前駅が7の合計107店舗、と平成27年度と比較し店舗総数が11%減、空き店舗率は8.6%で0.4ポイント増加している。
- (2) 本制度は平成14年度から導入し、これまでの累計では105者からの申込みがあり、市が経営理念や事業の採算性、熱意、計画性などを総合的に判断し補助金を交付した方は70者で約67%となっている。
- (3) 草加市を視察し、結婚を機に退職した専業主婦が多くいることや、店舗を持たずリスクを伴わないビジネスへの関心が高い背景があることが分かった。本市でもニーズがあるのか調査したうえで秦野に合った支援方法について研究を進めていく。

◆◆ 意見・要望 ◆◆

質問を行う中で、事業者、市民、来訪者がまちづくりを「我がこと」にしないと、市内経済や関係人口の活性化には繋がらないと考える。電子地域通貨のセミナーでも「我がこと」にならないと成功しないと講師が言われていた。電子地域通貨をツールとして活用するとともに、民間主導でのリノベーションまちづくりをお願いする。